

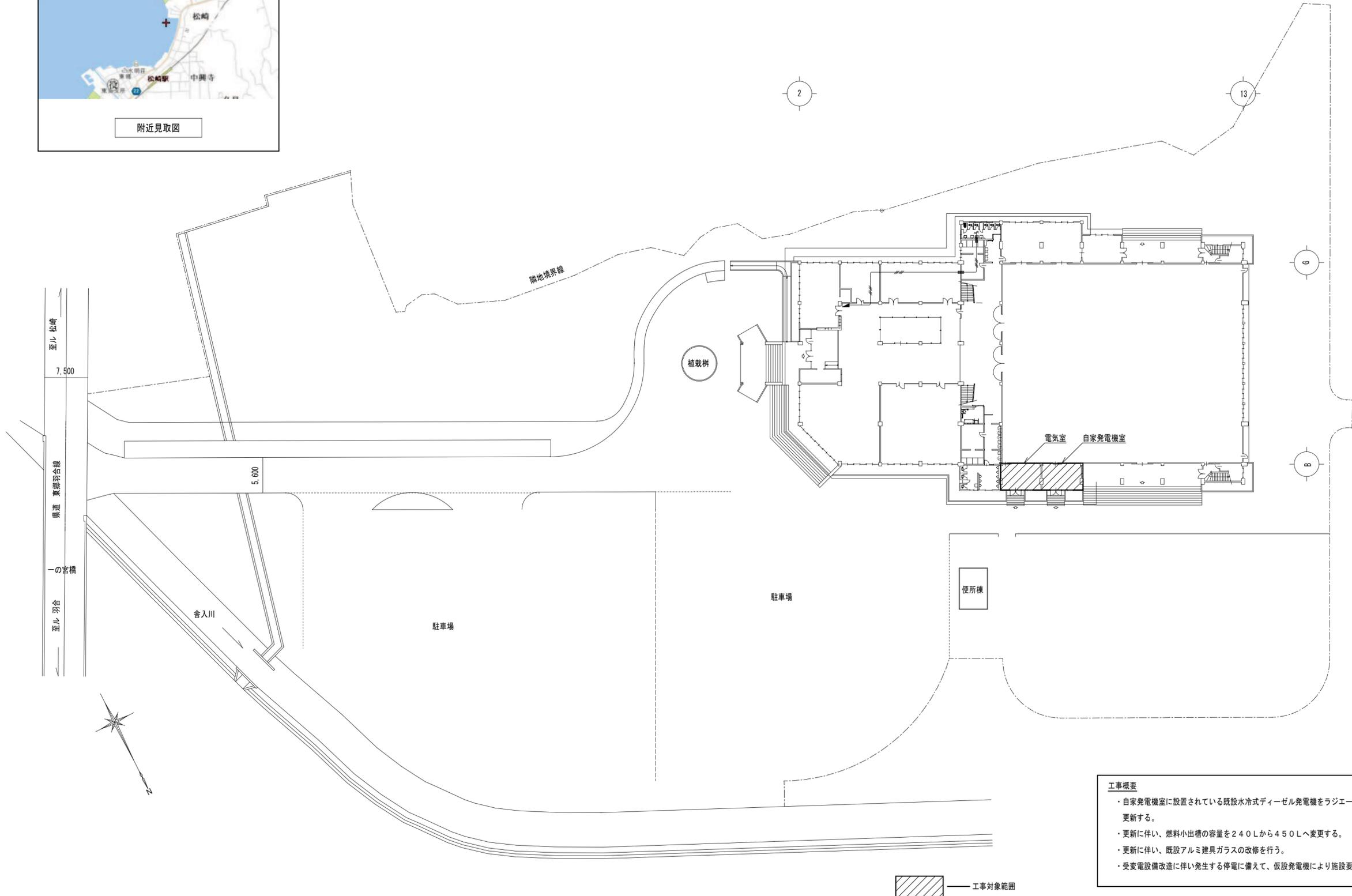
# 東郷湖羽合臨海公園あやめ池スポーツセンター 非常用発電機更新工事

| 図面リスト |                                    |                 |
|-------|------------------------------------|-----------------|
| 図面番号  | 図面名称                               | 縮尺              |
| E-0/8 | 表紙、図面リスト                           | --              |
| 1/8   | 電気設備工事特記仕様書(1)                     | --              |
| 2/8   | 電気設備工事特記仕様書(2)                     | --              |
| 3/8   | 配置図、附近見取図                          | 1:500           |
| 4/8   | 既設受変電設備改造結線図                       | --              |
| 5/8   | 発電設備 仕様書                           | 1:20            |
| 6/8   | 発電設備 1階自家発電機室廻り 平面図(改修後)、燃料小出槽参考姿図 | 1:100、1:50、1:20 |
| 7/8   | 発電設備 1階自家発電機室廻り 平面図(撤去)            | 1:100           |
| 8/8   | 仮設電源設備 配置図                         | 1:200           |
|       |                                    |                 |
|       |                                    |                 |
|       |                                    |                 |
|       |                                    |                 |
|       |                                    |                 |
|       |                                    |                 |
|       |                                    |                 |
|       |                                    |                 |
|       |                                    |                 |
|       |                                    |                 |





|                 |   |   |                |  |   |                |  |   |                                 |  |
|-----------------|---|---|----------------|--|---|----------------|--|---|---------------------------------|--|
| 一般<br>共通<br>事項  | 15 工事用仮設物   | 構内につくることが ※ できる ● できない  | 一般<br>共通<br>事項 | 30 補修など  | 工事の施工に伴い既存部分を汚染又は損傷した場合は、既成にならい補修する。          | 10 声備          | 1 増幅器  | 形式 ( ● 卓上形 ● ラック形 ) 定格出力 ( W ) 性能 ( ● Hi形 ● Lo形 ) |                                 |  |
|                 | 16 土工事  | 埋め戻し土 ※ 根切土の中の良質土 ● 山砂の類 ( ) ● 真砂土 ( )  |                | 31 はつり   | 既存のコンクリート床、壁などの配管貫通部の穴あけは、原則としてダイヤモンドカッターによる。 |                | 11 誘導  | 1 音声誘導装置  | 検出方式 ( ● 磁気方式 ● 無線方式 ● 画像認識方式 ) |  |
|                 | 17 電線類  | 建設発生土の処理 ● 構外に搬出し適切に処理 ※ 構内敷きならし ● 構内の指示する場所に堆積   |                | 32 はつり工事における非破壊検査  | 33 あと施工アンカー                                   |                | 探査方法 ※ 電磁誘導式 ● 放射線透過検査 ●   | 12 火災報知設備   | 1 自動火災報知設備                      | 受信機 ( ● 型級回線 (審積型) ● 複合形 ● 単独形 )   |
|                 | 18 電線本数・管路等   | 本工事で環境配慮の観点から、原則としてEMケーブルを使用するものとする。<br>EM電線類で規格等の定めのないものはハロゲン及び鉛を含まない材料で構成されたものとする。<br>通信ケーブルでJCS規格にない対数のケーブルはJCS規格に準じたものとする。<br>盤内配線はEM電線を使用する。ただし、製造者標準品と特記したものは除く。<br>ハルネスジョイントボックス用OAタップのケーブルはハロゲン及び鉛を含まない材料とする。<br>分電盤、制御盤、端子盤などの2次側以降の配線経路、電線太さ、電線本数、管径などは監督職員の承諾を受けて変更してもさしつかえない。<br>屋外露出配管 (厚鋼電線管) で塗装を行わない場合は、溶融垂鉛つつき仕上げ [めつき付着量 300g/m以上] とする。 |                | 34 室内空気中の化学物質の濃度測定   | 35 火災保険等                                      |                | 1) 施工後確認試験 ※ 行わない ① 行う<br>試験方法 引張試験機による引張試験<br>確認強度 対象機器ごとのアンカーボルト1本に作用する引抜き力以上<br>試験箇所数 1施工単位に対し1本以上<br>対象機器 ● 配電盤 ① 発電装置 ● 直流電源装置 ● 太陽光発電装置  | 13 構内配電線路   | 1 高圧ケーブルの端末部                    | 埋設深さ ※ GL-300以上、舗装のある場合は路盤下-300以上とする。<br>● GL-600以上 ( ● 車路 ● 高圧配線 ● 幹線 ● )   |
|                 | 19 屋外露出配管の仕上げ   | 塗装する部分 ● 屋上 ● 屋側 ● 屋外 ● 廊下 ● 機械室 ● 居室 ( ) ●   |                | 36 鳥取県公共事業環境配慮指針   | 37 建築物省エネ法                                    |                | 1) LEDの光源色は別図面に指定がある場合を除き下記による。<br>LEDの光源色 ( ● 昼白色 ● 温白色 ● 電球色 )   | 2 地中箱   | 2 高圧負荷開閉器                       | 蓋の記号表示は鋳型流込み (鳥取県又は鳥取県章、及び用途を記入) とし、ハンドホール内のケーブル支持等はマンホールに準じて行う。アスファルト舗装面に使用するハンドホール及び鉄蓋はアスファルト舗装用とする。<br>● 閉鎖形 ( ● 耐湿形 ● 重耐湿形 ) ● 地絡継電器付 ( ※ 方向性 ● 無方向性 ) |
|                 | 20 露出配管の塗装 (付属品含む)  | 塗付硬質合成樹脂管 (FEP) を使用する場合は不燃又は難燃性とする。   |                | 1 照明器具   | 1 照明器具  |                | 測定結果を監督職員に提出する。(測定箇所等は、監督職員の指示による。)  | 3 高圧負荷開閉器   | 3 高圧負荷開閉器                       | ● 遊器内蔵<br>※ 別置制御装置までの制御ケーブルを付属する。  |
|                 | 21 波付硬質合成樹脂管 (FEP)  | ● 金属製 (ステンレス、新金属も含む) ● 樹脂製  |                | 2 一般照明の照度測定  | 2 一般照明の照度測定                                   |                | ※ 設置した各部屋2箇所以上 ●   | 4 高圧ケーブルの端末部                                      | 4 高圧ケーブルの端末部                    | 高圧ケーブルの両端部にシースの縮み対策 (熱伸縮テープによるシースずれ止め対策等) を行う。   |
|                 | 22 フラッシュプレートの材質   | ● 金属製 (ステンレス、新金属も含む) ● 樹脂製  |                | 3 非常用照明の照度測定   | 3 非常用照明の照度測定                                  |                | ※ 設置した各部屋2箇所以上 ●   | 5 高圧ケーブルの屋外端未処理                                   | 5 高圧ケーブルの屋外端未処理                 | ● 一般形 ● 耐湿形  |
|                 | 23 カバープレートの表示   | シール等を貼付し、用途を表示する。   |                | 4 照度制御の照度測定等   | 4 照度制御の照度測定等                                  |                | 明るさセンサーによる照度制御を行う部屋は照度測定を行い測定表を監督職員に提出する。なお、測定箇所は監督職員の指示による。   | 6 標識シート   | 6 標識シート                         | ※ 高圧 ● 低圧  |
|                 | 24 プルボックスの塗装  | ステンレス製プルボックスの塗装 ※ 無 (素地仕上) ● 有 (指定色仕上)  |                | 5 電力貯蔵設備   | 5 電力貯蔵設備                                      |                | 照度測定時期 100%点灯時 ( ※ 夜間 ● 昼間 )   | 7 照明用ボール  | 7 照明用ボール                        | 照明用ボールには配線用遮断器 (トリップ機能なし) 又はカットアウトスイッチ (素通しヒューズ) を内蔵する。ただし、ガーデンライトは除く。   |
| 25 耐震施工         | 設備機器の固定は、次に示す設計用地震力に耐える方法とする。ただし、重量1kN以下の一般機器について、製造者の指定する固定方法を採用する場合は、この限りではない。<br>1) 機器の据付け及び取付け<br>設計用水平地震力は、機器重量 [kN] に、地域係数と次に示す設計用標準水平震度を乗じたものとする。<br>設計用標準水平震度   | 6 発電設備  | 6 発電設備         | 照度測定時期 100%点灯時 ( ※ 夜間 ● 昼間 )   | 1 施工方法  | 1 施工方法         | 埋設深さ ※ GL-300以上、舗装のある場合は路盤下-300以上とする。<br>● GL-600以上 ( ● ● )  |   |                                 |  |
| 26 接地極          | 上層階の定義 2~6階建：最上階、7~9階建：上層2階、10~12階建：上層3階、13階以上：上層4階<br>中間階の定義 地階、1階を除く各階で上層階に該当しないもの<br>水槽類には燃料小出槽を含む<br>重要機器 ( ● 配電盤 ① 非常用発電装置 ● 交換装置 ● 直流電源装置 ● UPS装置 ● 火災報知受信機 ● 中央監視制御装置 ● 通信総合盤 ● )<br>2) 設計用鉛直地震力は設計用水平地震力の1/2とし、水平地震力と同時に働くものとする。<br>3) 設備機器の耐震支持及びアンカーボルトの許容耐力と選定については、「建築設備耐震設計・施工指針2014年版」 ( (-財) 日本建築センター) を参照にする。<br>接地極の材料は次による。 | 7 構内交換設備  | 7 構内交換設備       | ※ 電動機などへの接続は本工事とする。 ● 別途工事   | 2 地中箱   | 2 地中箱          | 蓋の記号表示は鋳型流込み (鳥取県又は鳥取県章、及び用途を記入) とし、ハンドホール内のケーブル支持等はマンホールに準じて行う。アスファルト舗装面に使用するハンドホール及び鉄蓋はアスファルト舗装用とする。<br>● データ回線 ● 電話 ● CATV ●  |   |                                 |  |
| 27 屋上、屋側の支持金物等  | 重要機器 ( ● 配電盤 ① 非常用発電装置 ● 交換装置 ● 直流電源装置 ● UPS装置 ● 火災報知受信機 ● 中央監視制御装置 ● 通信総合盤 ● )   | 8 情報表示設備  | 8 情報表示設備       | ※ 電動機などへの接続は本工事とする。 ● 別途工事   | 3 標識シート                                       | 3 標識シート        | ● データ回線 ● 電話 ● CATV ●  |   |                                 |  |
| 28 結露防止         | 2) 設計用鉛直地震力は設計用水平地震力の1/2とし、水平地震力と同時に働くものとする。  | 9 映像音響設備  | 9 映像音響設備       | ※ 電動機などへの接続は本工事とする。 ● 別途工事   | 15 テレビ電波受信障害調査                                | 15 テレビ電波受信障害調査 | 図面に記載されていない事項は、すべて (一社) 日本CATV技術協会の「建造物によるテレビ受信障害調査要領」及び「建造物によるテレビ受信障害調査要領 (地上デジタル放送)」の最新版により調査を行い、同協会の技術審査を受けるものとする。<br>※ 事前 ● 中間 ※ 事後<br>中継局 波： 地点<br>中継局 波： 地点<br>※ 事前 3部 ● 中間部 ※ 事後 3部 |   |                                 |  |
| 29 アスベスト含有建材の処理 | 3) 設備機器の耐震支持及びアンカーボルトの許容耐力と選定については、「建築設備耐震設計・施工指針2014年版」 ( (-財) 日本建築センター) を参照にする。<br>接地極の材料は次による。   | 1 変圧器移動車輪   | 1 変圧器移動車輪      | 75kVA以上に取付。<br>● 本工事 ● 別途工事  | 1 調査仕様  | 1 調査仕様         | 図面に記載されていない事項は、すべて (一社) 日本CATV技術協会の「建造物によるテレビ受信障害調査要領」及び「建造物によるテレビ受信障害調査要領 (地上デジタル放送)」の最新版により調査を行い、同協会の技術審査を受けるものとする。<br>※ 事前 ● 中間 ※ 事後<br>中継局 波： 地点<br>中継局 波： 地点<br>※ 事前 3部 ● 中間部 ※ 事後 3部 |   |                                 |  |
|                 | 重要機器 ( ● 配電盤 ① 非常用発電装置 ● 交換装置 ● 直流電源装置 ● UPS装置 ● 火災報知受信機 ● 中央監視制御装置 ● 通信総合盤 ● )   | 2 デマンド監視装置  | 2 デマンド監視装置     | ● 本工事 ● 別途工事   | 2 報告書提出部数                                     | 2 報告書提出部数      | ※ 事前 3部 ● 中間部 ※ 事後 3部  |   |                                 |  |
|                 | ● 火災報知受信機 ● 中央監視制御装置 ● 通信総合盤 ● )  | 3 盤内照明  | 3 盤内照明         | 前・後に設置する。  | 1 機器取付高                                       | 1 機器取付高        | 機器取付高は下記を標準とする。ただし、天井高3m以上の場合及び機器の使用に支障がある場合は監督職員と協議する。  |   |                                 |  |
|                 | ● 火災報知受信機 ● 中央監視制御装置 ● 通信総合盤 ● )  | 4 電力貯蔵設備  | 4 電力貯蔵設備       | 停電補償時間 ( 分 )<br>方式 ( ● 常時インバータ給電方式 ● ラインイントラクティブ方式 ● 常時商用給電方式 )  | 表   | 表              |  |   |                                 |  |
|                 | ● 火災報知受信機 ● 中央監視制御装置 ● 通信総合盤 ● )  | 5 電力貯蔵設備  | 5 電力貯蔵設備       | 停電補償時間 ( 分 )<br>方式 ( ● 常時インバータ給電方式 ● ラインイントラクティブ方式 ● 常時商用給電方式 )  | 示   | 示              |  |   |                                 |  |
|                 | ● 火災報知受信機 ● 中央監視制御装置 ● 通信総合盤 ● )  | 6 発電設備  | 6 発電設備         | 運転時間 ( 7.2h ) 系統連系 ( ● 高圧連系 ● 高圧受電低圧みなし連系 ● 低圧連系 ① 無 )<br>出力 (43~56kVA) 配電盤外箱 ( ● 有 ① 無 )<br>保安装置 ( 重故障項目特記 ① 有 ● 無 ) 外部用端子 ( ① 要 ● 不要 )<br>減圧水槽及び初期注水槽の材質 ( ● 鋼板製 ● ステンレス鋼板製 )<br>オイルタンク ( ● 地下 ● 屋内 )<br>据付：機械設備工事標準図 ( ● 施工30、32 (タンク室無し) ● 施工31、33 (タンク室有り) )<br>燃料小出槽 ( 450ℓ )：返油ポンプのあるシステムでフロートスイッチの上限フロートは通過形接点とする。<br>材質 ( ① 鋼板製 ● ステンレス製 )<br>燃料油等 ( ● 灯油 ① 軽油 ● 重油 ● 燃料ガス ( ) )<br>排気系統配管断熱材の厚さ ( 7.5mm ) ばい煙測定口 ( ● 設ける ① 設けない )<br>排気ガスに含まれる窒素酸化物 ( 以下 ) 運転音 ( 85dB以下 )<br>系統連系 ( ● 高圧連系 ● 高圧受電低圧みなし連系 ● 低圧連系 ● 無 )<br>公称最大出力 ( kW ) 耐風速 ( m/s )<br>パワーコンディショナ ( 相線式 V ) 定格容量 ( kW )<br>自立運転機能 ( ● 有 ● 無 )<br>表示装置 ( ● 有 ● 無 ) 方式 ( ※ 液晶 ● )<br>系統連系 ( ● 高圧連系 ● 高圧受電低圧みなし連系 ● 低圧連系 ● 無 ) 定格出力 ( kW ) | 16 その他  | 16 その他         | 電  | 電   | 電                               |  |
|                 | ● 火災報知受信機 ● 中央監視制御装置 ● 通信総合盤 ● )  | 7 構内交換設備  | 7 構内交換設備       | 局線応答方式 ( ● 局線中継台方式 ● 分散中継台方式 ● ダイアルイン方式 ● ダイレクトインダイヤル方式 ● ダイレクトインライン方式 )<br>停電補償時間 ( 分 )<br>※ 本工事 ● 別途工事<br>※ モジュラージャック ● 電話用プレート<br>内線 / / 回線 局線 / / 回線 (現用/実装/容量)<br>● 一般電話機 台 ● 多機能電話機 台 ● ファクシミリ 台<br>● デジタルコードレス電話機 台 ● IP電話機 台<br>卓上電話機1台につき次のものを見込む。<br>● ボタン電話機 ( ● EM-BT1EE 0.4-2P ● ) ( ※ 15m ● )<br>● 内線電話機 ( ● EM-T1EF 0.65-2C ● T1VF 0.65-2C ) ( ※ 15m ● )<br>● 多機能電話機 ( ● EM-BT1EE 0.4-2P ● ) ( ※ 15m ● )<br>● IP電話機 ( ● EM-UTP 0.5-4P ● ) ( ※ 15m ● )   | 誘導  | 誘導             |  |   |                                 |  |
|                 | ● 火災報知受信機 ● 中央監視制御装置 ● 通信総合盤 ● )  | 8 情報表示設備  | 8 情報表示設備       | 局線応答方式 ( ● 局線中継台方式 ● 分散中継台方式 ● ダイアルイン方式 ● ダイレクトインダイヤル方式 ● ダイレクトインライン方式 )<br>停電補償時間 ( 分 )<br>※ 本工事 ● 別途工事<br>※ モジュラージャック ● 電話用プレート<br>内線 / / 回線 局線 / / 回線 (現用/実装/容量)<br>● 一般電話機 台 ● 多機能電話機 台 ● ファクシミリ 台<br>● デジタルコードレス電話機 台 ● IP電話機 台<br>卓上電話機1台につき次のものを見込む。<br>● ボタン電話機 ( ● EM-BT1EE 0.4-2P ● ) ( ※ 15m ● )<br>● 内線電話機 ( ● EM-T1EF 0.65-2C ● T1VF 0.65-2C ) ( ※ 15m ● )<br>● 多機能電話機 ( ● EM-BT1EE 0.4-2P ● ) ( ※ 15m ● )<br>● IP電話機 ( ● EM-UTP 0.5-4P ● ) ( ※ 15m ● )   | 支   | 支              |  |   |                                 |  |
|                 | ● 火災報知受信機 ● 中央監視制御装置 ● 通信総合盤 ● )  | 9 映像音響設備  | 9 映像音響設備       | 局線応答方式 ( ● 局線中継台方式 ● 分散中継台方式 ● ダイアルイン方式 ● ダイレクトインダイヤル方式 ● ダイレクトインライン方式 )<br>停電補償時間 ( 分 )<br>※ 本工事 ● 別途工事<br>※ モジュラージャック ● 電話用プレート<br>内線 / / 回線 局線 / / 回線 (現用/実装/容量)<br>● 一般電話機 台 ● 多機能電話機 台 ● ファクシミリ 台<br>● デジタルコードレス電話機 台 ● IP電話機 台<br>卓上電話機1台につき次のものを見込む。<br>● ボタン電話機 ( ● EM-BT1EE 0.4-2P ● ) ( ※ 15m ● )<br>● 内線電話機 ( ● EM-T1EF 0.65-2C ● T1VF 0.65-2C ) ( ※ 15m ● )<br>● 多機能電話機 ( ● EM-BT1EE 0.4-2P ● ) ( ※ 15m ● )<br>● IP電話機 ( ● EM-UTP 0.5-4P ● ) ( ※ 15m ● )   | 知   | 知              |  |   |                                 |  |
|                 | ● 火災報知受信機 ● 中央監視制御装置 ● 通信総合盤 ● )  | 1 交換装置  | 1 交換装置         | 局線応答方式 ( ● 局線中継台方式 ● 分散中継台方式 ● ダイアルイン方式 ● ダイレクトインダイヤル方式 ● ダイレクトインライン方式 )<br>停電補償時間 ( 分 )<br>※ 本工事 ● 別途工事<br>※ モジュラージャック ● 電話用プレート<br>内線 / / 回線 局線 / / 回線 (現用/実装/容量)<br>● 一般電話機 台 ● 多機能電話機 台 ● ファクシミリ 台<br>● デジタルコードレス電話機 台 ● IP電話機 台<br>卓上電話機1台につき次のものを見込む。<br>● ボタン電話機 ( ● EM-BT1EE 0.4-2P ● ) ( ※ 15m ● )<br>● 内線電話機 ( ● EM-T1EF 0.65-2C ● T1VF 0.65-2C ) ( ※ 15m ● )<br>● 多機能電話機 ( ● EM-BT1EE 0.4-2P ● ) ( ※ 15m ● )<br>● IP電話機 ( ● EM-UTP 0.5-4P ● ) ( ※ 15m ● )   | 知   | 知              |  |   |                                 |  |
|                 | ● 火災報知受信機 ● 中央監視制御装置 ● 通信総合盤 ● )  | 2 保安器用接地  | 2 保安器用接地       | 局線応答方式 ( ● 局線中継台方式 ● 分散中継台方式 ● ダイアルイン方式 ● ダイレクトインダイヤル方式 ● ダイレクトインライン方式 )<br>停電補償時間 ( 分 )<br>※ 本工事 ● 別途工事<br>※ モジュラージャック ● 電話用プレート<br>内線 / / 回線 局線 / / 回線 (現用/実装/容量)<br>● 一般電話機 台 ● 多機能電話機 台 ● ファクシミリ 台<br>● デジタルコードレス電話機 台 ● IP電話機 台<br>卓上電話機1台につき次のものを見込む。<br>● ボタン電話機 ( ● EM-BT1EE 0.4-2P ● ) ( ※ 15m ● )<br>● 内線電話機 ( ● EM-T1EF 0.65-2C ● T1VF 0.65-2C ) ( ※ 15m ● )<br>● 多機能電話機 ( ● EM-BT1EE 0.4-2P ● ) ( ※ 15m ● )<br>● IP電話機 ( ● EM-UTP 0.5-4P ● ) ( ※ 15m ● )   | 知   | 知              |  |   |                                 |  |
|                 | ● 火災報知受信機 ● 中央監視制御装置 ● 通信総合盤 ● )  | 3 壁付電話機との接続   | 3 壁付電話機との接続    | 局線応答方式 ( ● 局線中継台方式 ● 分散中継台方式 ● ダイアルイン方式 ● ダイレクトインダイヤル方式 ● ダイレクトインライン方式 )<br>停電補償時間 ( 分 )<br>※ 本工事 ● 別途工事<br>※ モジュラージャック ● 電話用プレート<br>内線 / / 回線 局線 / / 回線 (現用/実装/容量)<br>● 一般電話機 台 ● 多機能電話機 台 ● ファクシミリ 台<br>● デジタルコードレス電話機 台 ● IP電話機 台<br>卓上電話機1台につき次のものを見込む。<br>● ボタン電話機 ( ● EM-BT1EE 0.4-2P ● ) ( ※ 15m ● )<br>● 内線電話機 ( ● EM-T1EF 0.65-2C ● T1VF 0.65-2C ) ( ※ 15m ● )<br>● 多機能電話機 ( ● EM-BT1EE 0.4-2P ● ) ( ※ 15m ● )<br>● IP電話機 ( ● EM-UTP 0.5-4P ● ) ( ※ 15m ● )   | 知   | 知              |  |   |                                 |  |
|                 | ● 火災報知受信機 ● 中央監視制御装置 ● 通信総合盤 ● )  | 4 回線数   | 4 回線数          | 局線応答方式 ( ● 局線中継台方式 ● 分散中継台方式 ● ダイアルイン方式 ● ダイレクトインダイヤル方式 ● ダイレクトインライン方式 )<br>停電補償時間 ( 分 )<br>※ 本工事 ● 別途工事<br>※ モジュラージャック ● 電話用プレート<br>内線 / / 回線 局線 / / 回線 (現用/実装/容量)<br>● 一般電話機 台 ● 多機能電話機 台 ● ファクシミリ 台<br>● デジタルコードレス電話機 台 ● IP電話機 台<br>卓上電話機1台につき次のものを見込む。<br>● ボタン電話機 ( ● EM-BT1EE 0.4-2P ● ) ( ※ 15m ● )<br>● 内線電話機 ( ● EM-T1EF 0.65-2C ● T1VF 0.65-2C ) ( ※ 15m ● )<br>● 多機能電話機 ( ● EM-BT1EE 0.4-2P ● ) ( ※ 15m ● )<br>● IP電話機 ( ● EM-UTP 0.5-4P ● ) ( ※ 15m ● )   | 知   | 知              |  |   |                                 |  |
|                 | ● 火災報知受信機 ● 中央監視制御装置 ● 通信総合盤 ● )  | 5 電話機   | 5 電話機          | 局線応答方式 ( ● 局線中継台方式 ● 分散中継台方式 ● ダイアルイン方式 ● ダイレクトインダイヤル方式 ● ダイレクトインライン方式 )<br>停電補償時間 ( 分 )<br>※ 本工事 ● 別途工事<br>※ モジュラージャック ● 電話用プレート<br>内線 / / 回線 局線 / / 回線 (現用/実装/容量)<br>● 一般電話機 台 ● 多機能電話機 台 ● ファクシミリ 台<br>● デジタルコードレス電話機 台 ● IP電話機 台<br>卓上電話機1台につき次のものを見込む。<br>● ボタン電話機 ( ● EM-BT1EE 0.4-2P ● ) ( ※ 15m ● )<br>● 内線電話機 ( ● EM-T1EF 0.65-2C ● T1VF 0.65-2C ) ( ※ 15m ● )<br>● 多機能電話機 ( ● EM-BT1EE 0.4-2P ● ) ( ※ 15m ● )<br>● IP電話機 ( ● EM-UTP 0.5-4P ● ) ( ※ 15m ● )   | 知   | 知              |  |   |                                 |  |
|                 | ● 火災報知受信機 ● 中央監視制御装置 ● 通信総合盤 ● )  | 6 電話機への配線   | 6 電話機への配線      | 局線応答方式 ( ● 局線中継台方式 ● 分散中継台方式 ● ダイアルイン方式 ● ダイレクトインダイヤル方式 ● ダイレクトインライン方式 )<br>停電補償時間 ( 分 )<br>※ 本工事 ● 別途工事<br>※ モジュラージャック ● 電話用プレート<br>内線 / / 回線 局線 / / 回線 (現用/実装/容量)<br>● 一般電話機 台 ● 多機能電話機 台 ● ファクシミリ 台<br>● デジタルコードレス電話機 台 ● IP電話機 台<br>卓上電話機1台につき次のものを見込む。<br>● ボタン電話機 ( ● EM-BT1EE 0.4-2P ● ) ( ※ 15m ● )<br>● 内線電話機 ( ● EM-T1EF 0.65-2C ● T1VF 0.65-2C ) ( ※ 15m ● )<br>● 多機能電話機 ( ● EM-BT1EE 0.4-2P ● ) ( ※ 15m ● )<br>● IP電話機 ( ● EM-UTP 0.5-4P ● ) ( ※ 15m ● )   | 知   | 知              |  |   |                                 |  |
|                 | ● 火災報知受信機 ● 中央監視制御装置 ● 通信総合盤 ● )  | 1 マルチサイン装置  | 1 マルチサイン装置     | 局線応答方式 ( ● 局線中継台方式 ● 分散中継台方式 ● ダイアルイン方式 ● ダイレクトインダイヤル方式 ● ダイレクトインライン方式 )<br>停電補償時間 ( 分 )<br>※ 本工事 ● 別途工事<br>※ モジュラージャック ● 電話用プレート<br>内線 / / 回線 局線 / / 回線 (現用/実装/容量)<br>● 一般電話機 台 ● 多機能電話機 台 ● ファクシミリ 台<br>● デジタルコードレス電話機 台 ● IP電話機 台<br>卓上電話機1台につき次のものを見込む。<br>● ボタン電話機 ( ● EM-BT1EE 0.4-2P ● ) ( ※ 15m ● )<br>● 内線電話機 ( ● EM-T1EF 0.65-2C ● T1VF 0.65-2C ) ( ※ 15m ● )<br>● 多機能電話機 ( ● EM-BT1EE 0.4-2P ● ) ( ※ 15m ● )<br>● IP電話機 ( ● EM-UTP 0.5-4P ● ) ( ※ 15m ● )   | 知   | 知              |  |   |                                 |  |
|                 | ● 火災報知受信機 ● 中央監視制御装置 ● 通信総合盤 ● )  | 2 出退表示装置  | 2 出退表示装置       | 局線応答方式 ( ● 局線中継台方式 ● 分散中継台方式 ● ダイアルイン方式 ● ダイレクトインダイヤル方式 ● ダイレクトインライン方式 )<br>停電補償時間 ( 分 )<br>※ 本工事 ● 別途工事<br>※ モジュラージャック ● 電話用プレート<br>内線 / / 回線 局線 / / 回線 (現用/実装/容量)<br>● 一般電話機 台 ● 多機能電話機 台 ● ファクシミリ 台<br>● デジタルコードレス電話機 台 ● IP電話機 台<br>卓上電話機1台につき次のものを見込む。<br>● ボタン電話機 ( ● EM-BT1EE 0.4-2P ● ) ( ※ 15m ● )<br>● 内線電話機 ( ● EM-T1EF 0.65-2C ● T1VF 0.65-2C ) ( ※ 15m ● )<br>● 多機能電話機 ( ● EM-BT1EE 0.4-2P ● ) ( ※ 15m ● )<br>● IP電話機 ( ● EM-UTP 0.5-4P ● ) ( ※ 15m ● )   | 知   | 知              |  |   |                                 |  |
|                 | ● 火災報知受信機 ● 中央監視制御装置 ● 通信総合盤 ● )  | 3 時刻表示装置  | 3 時刻表示装置       | 局線応答方式 ( ● 局線中継台方式 ● 分散中継台方式 ● ダイアルイン方式 ● ダイレクトインダイヤル方式 ● ダイレクトインライン方式 )<br>停電補償時間 ( 分 )<br>※ 本工事 ● 別途工事<br>※ モジュラージャック ● 電話用プレート<br>内線 / / 回線 局線 / / 回線 (現用/実装/容量)<br>● 一般電話機 台 ● 多機能電話機 台 ● ファクシミリ 台<br>● デジタルコードレス電話機 台 ● IP電話機 台<br>卓上電話機1台につき次のものを見込む。<br>● ボタン電話機 ( ● EM-BT1EE 0.4-2P ● ) ( ※ 15m ● )<br>● 内線電話機 ( ● EM-T1EF 0.65-2C ● T1VF 0.65-2C ) ( ※ 15m ● )<br>● 多機能電話機 ( ● EM-BT1EE 0.4-2P ● ) ( ※ 15m ● )<br>● IP電話機 ( ● EM-UTP 0.5-4P ● ) ( ※ 15m ● )   | 知   | 知              |  |   |                                 |  |
|                 | ● 火災報知受信機 ● 中央監視制御装置 ● 通信総合盤 ● )  | 1 プロジェクタ  | 1 プロジェクタ       | 局線応答方式 ( ● 局線中継台方式 ● 分散中継台方式 ● ダイアルイン方式 ● ダイレクトインダイヤル方式 ● ダイレクトインライン方式 )<br>停電補償時間 ( 分 )<br>※ 本工事 ● 別途工事<br>※ モジュラージャック ● 電話用プレート<br>内線 / / 回線 局線 / / 回線 (現用/実装/容量)<br>● 一般電話機 台 ● 多機能電話機 台 ● ファクシミリ 台<br>● デジタルコードレス電話機 台 ● IP電話機 台<br>卓上電話機1台につき次のものを見込む。<br>● ボタン電話機 ( ● EM-BT1EE 0.4-2P ● ) ( ※ 15m ● )<br>● 内線電話機 ( ● EM-T1EF 0.65-2C ● T1VF 0.65-2C ) ( ※ 15m ● )<br>● 多機能電話機 ( ● EM-BT1EE 0.4-2P ● ) ( ※ 15m ● )<br>● IP電話機 ( ● EM-UTP 0.5-4P ● ) ( ※ 15m ● )   | 知   | 知              |  |   |                                 |  |
|                 | ● 火災報知受信機 ● 中央監視制御装置 ● 通信総合盤 ● )  | 8 映像音響設備  | 8 映像音響設備       | 局線応答方式 ( ● 局線中継台方式 ● 分散中継台方式 ● ダイアルイン方式 ● ダイレクトインダイヤル方式 ● ダイレクトインライン方式 )<br>停電補償時間 ( 分 )<br>※ 本工事 ● 別途工事<br>※ モジュラージャック ● 電話用プレート<br>内線 / / 回線 局線 / / 回線 (現用/実装/容量)<br>● 一般電話機 台 ● 多機能電話機 台 ● ファクシミリ 台<br>● デジタルコードレス電話機 台 ● IP電話機 台<br>卓上電話機1台につき次のものを見込む。<br>● ボタン電話機 ( ● EM-BT1EE 0.4-2P ● ) ( ※ 15m ● )<br>● 内線電話機 ( ● EM-T1EF 0.65-2C ● T1VF 0.65-2C ) ( ※ 15m ● )<br>● 多機能電話機 ( ● EM-BT1EE 0.4-2P ● ) ( ※ 15m ● )<br>● IP電話機 ( ● EM-UTP 0.5-4P ● ) ( ※ 15m ● )   | 知   | 知              |  |   |                                 |  |
|                 | ● 火災報知受信機 ● 中央監視制御装置 ● 通信総合盤 ● )  | 9 映像音響設備  | 9 映像音響設備       | 局線応答方式 ( ● 局線中継台方式 ● 分散中継台方式 ● ダイアルイン方式 ● ダイレクトインダイヤル方式 ● ダイレクトインライン方式 )<br>停電補償時間 ( 分 )<br>※ 本工事 ● 別途工事<br>※ モジュラージャック ● 電話用プレート<br>内線 / / 回線 局線 / / 回線 (現用/実装/容量)<br>● 一般電話機 台 ● 多機能電話機 台 ● ファクシミリ 台<br>● デジタルコードレス電話機 台 ● IP電話機 台<br>卓上電話機1台につき次のものを見込む。<br>● ボタン電話機 ( ● EM-BT1EE 0.4-2P ● ) ( ※ 15m ● )<br>● 内線電話機 ( ● EM-T1EF 0.65-2C ● T1VF 0.65-2C ) ( ※ 15m ● )<br>● 多機能電話機 ( ● EM-BT1EE 0.4-2P ● ) ( ※ 15m ● )<br>● IP電話機 ( ● EM-UTP 0.5-4P ● ) ( ※ 15m ● )   | 知   | 知              |  |   |                                 |  |
|                 | ● 火災報知受信機 ● 中央監視制御装置 ● 通信総合盤 ● )  | 1 映像音響設備  | 1 映像音響設備       | 局線応答方式 ( ● 局線中継台方式 ● 分散中継台方式 ● ダイアルイン方式 ● ダイレクトインダイヤル方式 ● ダイレクトインライン方式 )<br>停電補償時間 ( 分 )<br>※ 本工事 ● 別途工事<br>※ モジュラージャック ● 電話用プレート<br>内線 / / 回線 局線 / / 回線 (現用/実装/容量)<br>● 一般電話機 台 ● 多機能電話機 台 ● ファクシミリ 台<br>● デジタルコードレス電話機 台 ● IP電話機 台<br>卓上電話機1台につき次のものを見込む。<br>● ボタン電話機 ( ● EM-BT1EE 0.4-2P ● ) ( ※ 15m ● )<br>● 内線電話機 ( ● EM-T1EF 0.65-2C ● T1VF 0.65-2C ) ( ※ 15m ● )<br>● 多機能電話機 ( ● EM-BT1EE 0.4-2P ● ) ( ※ 15m ● )<br>● IP電話機 ( ● EM-UTP 0.5-4P ● ) ( ※ 15m ● )   | 知   | 知              |  |   |                                 |  |
|                 | ● 火災報知受信機 ● 中央監視制御装置 ● 通信総合盤 ● )  | 2 映像音響設備  | 2 映像音響設備       | 局線応答方式 ( ● 局線中継台方式 ● 分散中継台方式 ● ダイアルイン方式 ● ダイレクトインダイヤル方式 ● ダイレクトインライン方式 )<br>停電補償時間 ( 分 )<br>※ 本工事 ● 別途工事<br>※ モジュラージャック ● 電話用プレート<br>内線 / / 回線 局線 / / 回線 (現用/実装/容量)<br>● 一般電話機 台 ● 多機能電話機 台 ● ファクシミリ 台<br>● デジタルコードレス電話機 台 ● IP電話機 台<br>卓上電話機1台につき次のものを見込む。<br>● ボタン電話機 ( ● EM-BT1EE 0.4-2P ● ) ( ※ 15m ● )<br>● 内線電話機 ( ● EM-T1EF 0.65-2C ● T1VF 0.65-2C ) ( ※ 15m ● )<br>● 多機能電話機 ( ● EM-BT1EE 0.4-2P ● ) ( ※ 15m ● )<br>● IP電話機 ( ● EM-UTP 0.5-4P ● ) ( ※ 15m ● )   | 知   | 知              |  |   |                                 |  |
|                 | ● 火災報知受信機 ● 中央監視制御装置 ● 通信総合盤 ● )  | 3 映像音響設備  | 3 映像音響設備       | 局線応答方式 ( ● 局線中継台方式 ● 分散中継台方式 ● ダイアルイン方式 ● ダイレクトインダイヤル方式 ● ダイレクトインライン方式 )<br>停電補償時間 ( 分 )<br>※ 本工事 ● 別途工事<br>※ モジュラージャック ● 電話用プレート<br>内線 / / 回線 局線 / / 回線 (現用/実装/容量)<br>● 一般電話機 台 ● 多機能電話機 台 ● ファクシミリ 台<br>● デジタルコードレス電話機 台 ● IP電話機 台<br>卓上電話機1台につき次のものを見込む。<br>● ボタン電話機 ( ● EM-BT1EE 0.4-2P ● ) ( ※ 15m ● )<br>● 内線電話機 ( ● EM-T1EF 0.65-2C ● T1VF 0.65-2C ) ( ※ 15m ● )<br>● 多機能電話機 ( ● EM-BT1EE 0.4-2P ● ) ( ※ 15m ● )<br>● IP電話機 ( ● EM-UTP 0.5-4P ● ) ( ※ 15m ● )   | 知   | 知              |  |   |                                 |  |
|                 | ● 火災報知受信機 ● 中央監視制御装置 ● 通信総合盤 ● )  | 4 映像音響設備  | 4 映像音響設備       | 局線応答方式 ( ● 局線中継台方式 ● 分散中継台方式 ● ダイアルイン方式 ● ダイレクトインダイヤル方式 ● ダイレクトインライン方式 )<br>停電補償時間 ( 分 )<br>※ 本工事 ● 別途工事<br>※ モジュラージャック ● 電話用プレート<br>内線 / / 回線 局線 / / 回線 (現用/実装/容量)<br>● 一般電話機 台 ● 多機能電話機 台 ● ファクシミリ 台<br>● デジタルコードレス電話機 台 ● IP電話機 台<br>卓上電話機1台につき次のものを見込む。<br>● ボタン電話機 ( ● EM-BT1EE 0.4-2P ● ) ( ※ 15m ● )<br>● 内線電話機 ( ● EM-T1EF 0.65-2C ● T1VF 0.65-2C ) ( ※ 15m ● )<br>● 多機能電話機 ( ● EM-BT1EE 0.4-2P ● ) ( ※ 15m ● )<br>● IP電話機 ( ● EM-UTP 0.5-4P ● ) ( ※ 15m ● )   | 知   | 知              |  |   |                                 |  |
|                 | ● 火災報知受信機 ● 中央監視制御装置 ● 通信総合盤 ● )  | 5 映像音響設備  | 5 映像音響設備       | 局線応答方式 ( ● 局線中継台方式 ● 分散中継台方式 ● ダイアルイン方式 ● ダイレクトインダイヤル方式 ● ダイレクトインライン方式 )<br>停電補償時間 ( 分 )<br>※ 本工事 ● 別途工事<br>※ モジュラージャック ● 電話用プレート<br>内線 / / 回線 局線 / / 回線 (現用/実装/容量)<br>● 一般電話機 台 ● 多機能電話機 台 ● ファクシミリ 台<br>● デジタルコードレス電話機 台 ● IP電話機 台<br>卓上電話機1台につき次のものを見込む。<br>● ボタン電話機 ( ● EM-BT1EE 0.4-2P ● ) ( ※ 15m ● )<br>● 内線電話機 ( ● EM-T1EF 0.65-2C ● T1VF 0.65-2C ) ( ※ 15m ● )<br>● 多機能電話機 ( ● EM-BT1EE 0.4-2P ● ) ( ※ 15m ● )<br>● IP電話機 ( ● EM-UTP 0.5-4P ● ) ( ※ 15m ● )   | 知   | 知              |  |   |                                 |  |
|                 | ● 火災報知受信機 ● 中央監視制御装置 ● 通信総合盤 ● )  | 6 映像音響設備  | 6 映像音響設備       | 局線応答方式 ( ● 局線中継台方式 ● 分散中継台方式 ● ダイアルイン方式 ● ダイレクトインダイヤル方式 ● ダイレクトインライン方式 )<br>停電補償時間 ( 分 )<br>※ 本工事 ● 別途工事<br>※ モジュラージャック ● 電話用プレート<br>内線 / / 回線 局線 / / 回線 (現用/実装/容量)<br>● 一般電話機 台 ● 多機能電話機 台 ● ファクシミリ 台<br>● デジタルコードレス電話機 台 ● IP電話機 台<br>卓上電話機1台につき次のものを見込む。<br>● ボタン電話機 (  |   |                |  |   |                                 |  |



配置図 S=1:500

**工事概要**

- ・自家発電機室に設置されている既設水冷式ディーゼル発電機をラジエーター式ディーゼル発電機へ更新する。
- ・更新に伴い、燃料小出槽の容量を240Lから450Lへ変更する。
- ・更新に伴い、既設アルミ建具ガラスの改修を行う。
- ・受変電設備改造に伴い発生する停電に備えて、仮設発電機により施設要望負荷への電源供給を行う。

鳥取県  
令和7年度  
J2500310  
中部総合事務所



要目表

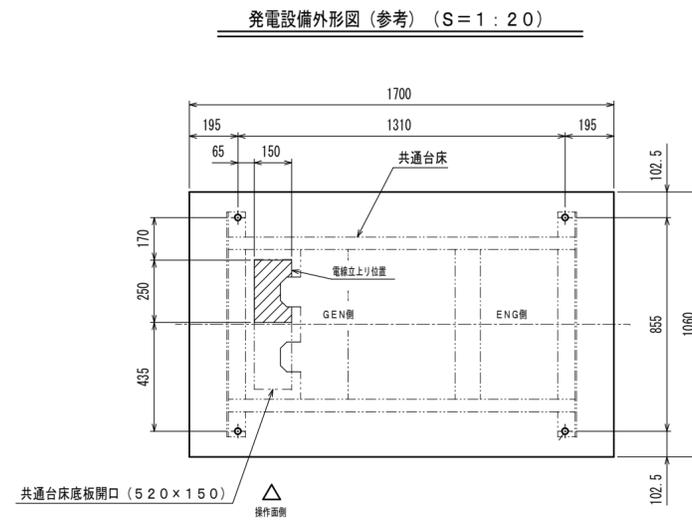
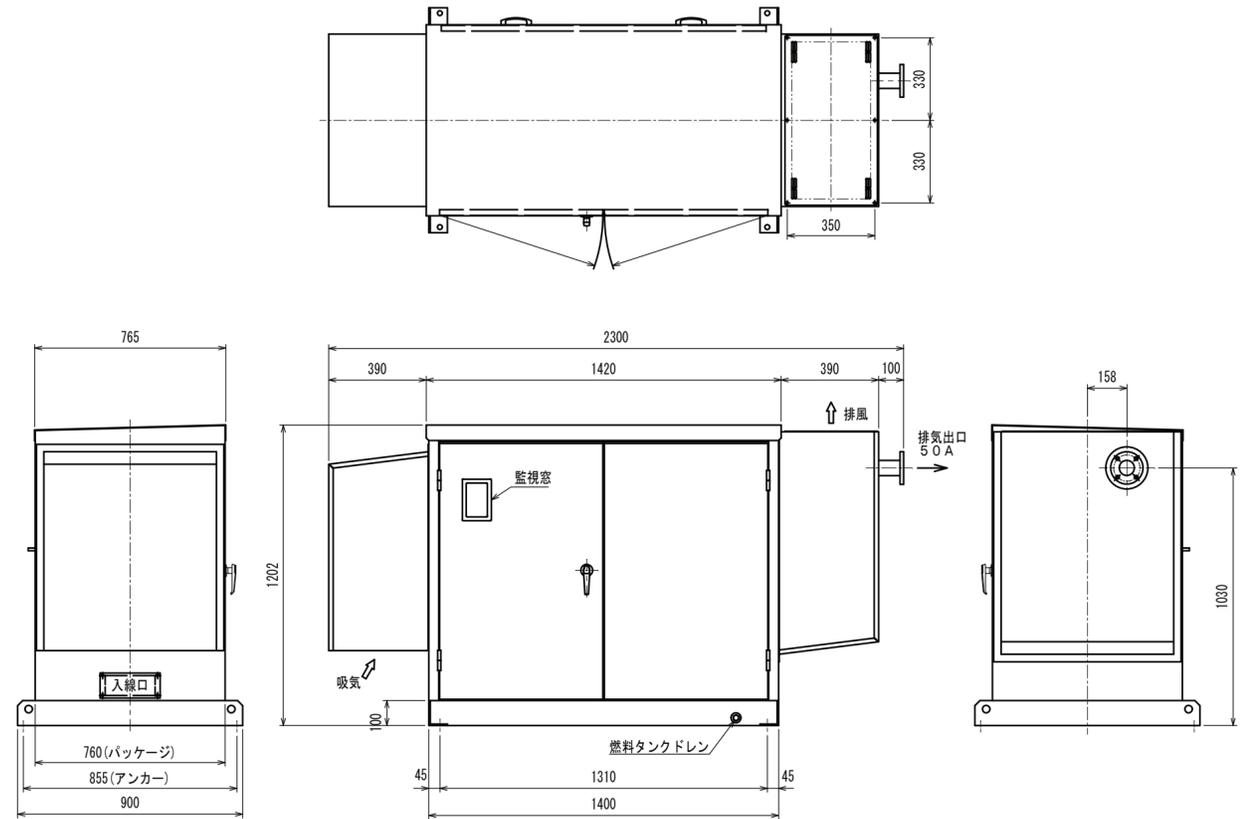
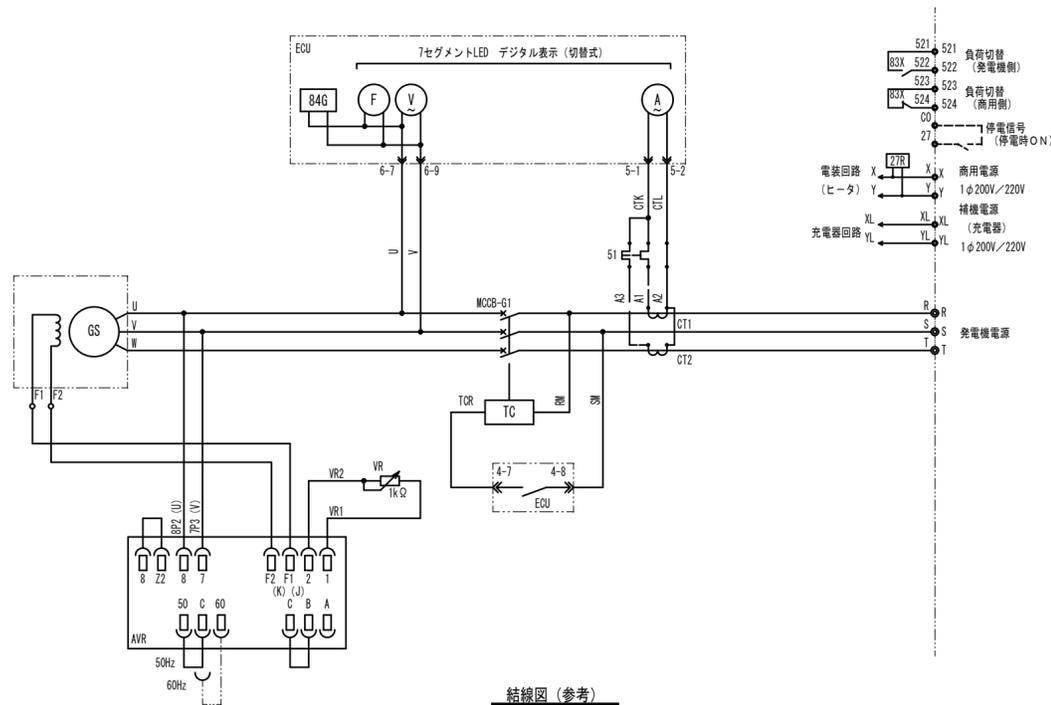
※火災予防条例適合品とする

|        |               |   |          |
|--------|---------------|---|----------|
| 機種名称   |               | 屋内低騒音型：85dB、長時間型、国土交通省仕様                      |          |
| 発電機    | 形式            | 横軸回転磁界同期発電機                                   |          |
|        | 容量            | 43~56kVA (長時間)                                |          |
|        | 電圧            | 220V  |          |
|        | 周波数           | 60Hz  |          |
|        | 回転速度          | 3600min <sup>-1</sup> 又は1800min <sup>-1</sup> |          |
|        | 相数            | 3相3線  |          |
|        | 効率            | 80%   |          |
|        | 耐熱クラス         | 120 (E) 以上                                    |          |
|        | 保護方式          | 保護形 (IP20)                                    |          |
|        | 冷却方式          | 自由通風形 (IC01) 又は自己通風形 (JC0)                    |          |
| 充電方式   | 全自動充電         |   |          |
| キュービクル | 騒音値※          | 低騒音 (参考値：85dB (A))                            |          |
|        | 塗装色           | 標準指定色   |          |
| エンジン   | 形式            | 立形水冷4サイクルディーゼル機関                              |          |
|        | 燃焼方式          | 製造者標準   |          |
|        | 定格出力          | 44.9kW程度                                      |          |
|        | 回転速度          | 3600min <sup>-1</sup> 又は1800min <sup>-1</sup> |          |
|        | 総排気量          | 1.995L程度                                      |          |
|        | 冷却方式          | ラジエータ冷却                                       |          |
|        | 冷却水量          | 製造者標準   |          |
|        | 始動方式          | セルモータによる電気始動                                  |          |
|        | 使用燃料          | 種類  | 軽油       |
|        |               | 搭載タンク容量                                       | 別置       |
|        | 燃料消費量         | 12.9L/h程度 (100%負荷時)                           |          |
|        | 潤滑油量 (全量/有効量) | 製造者標準   |          |
|        | ラジエータファン排風量   | 90m <sup>3</sup> /min程度                       |          |
|        | バッテリー         | 種類  | 制御弁式鉛蓄電池 |
|        |               | 容量  | 製造者標準    |
|        | 始動時間          | 10秒   |          |
|        | 乾燥質量          | 参考：735kg                                      |          |
|        | 装備質量          | 参考：772kg                                      |          |
|        | 認定            | (一社) 日本内燃力発電設備協会                              |          |

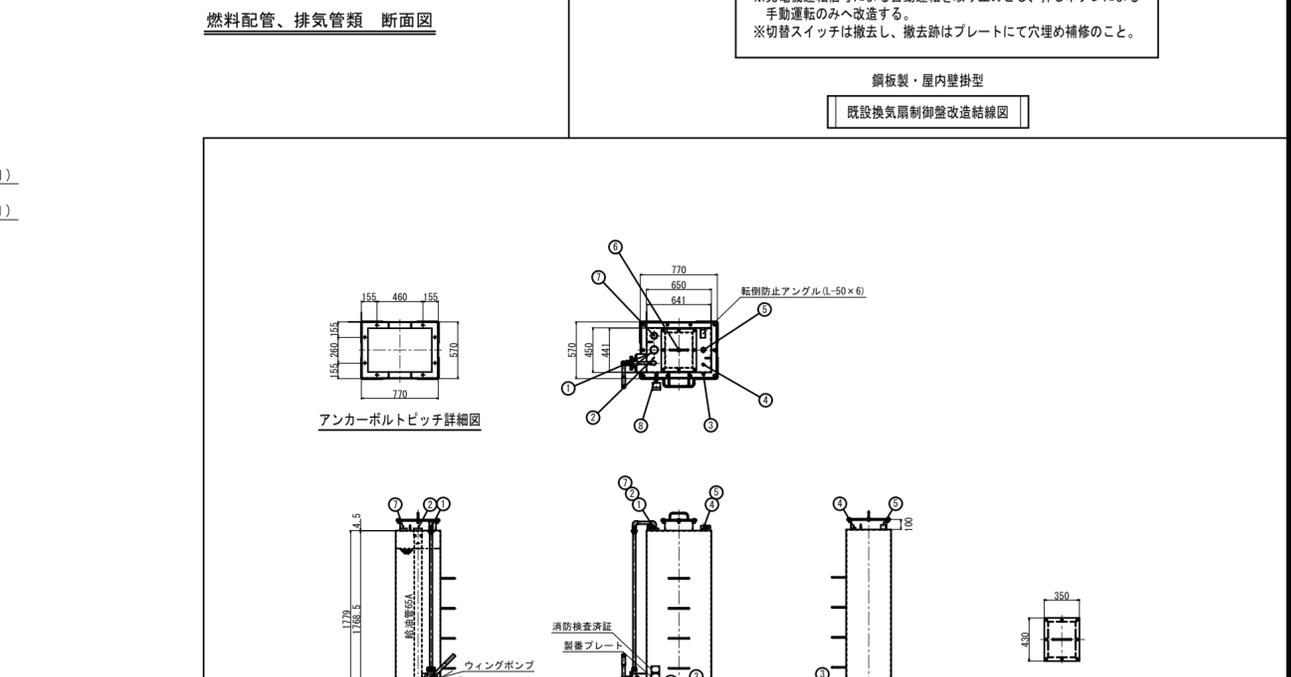
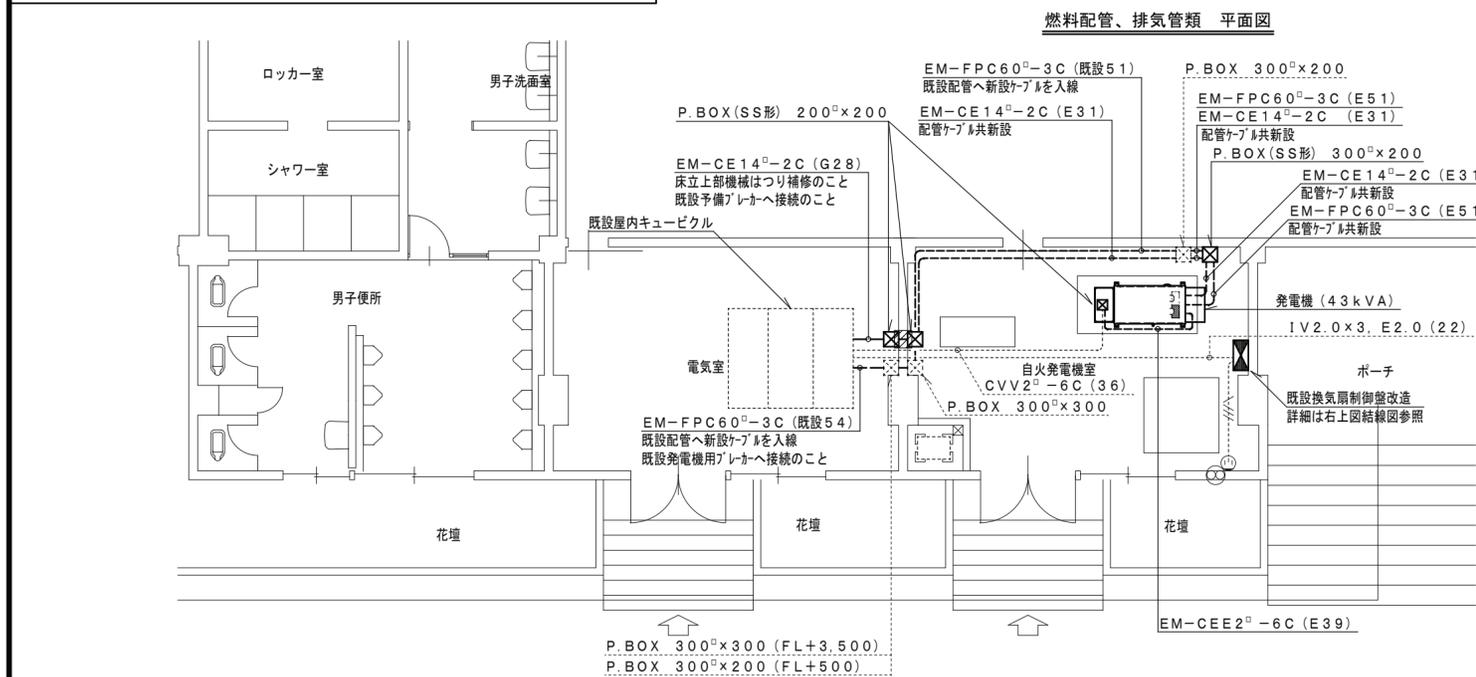
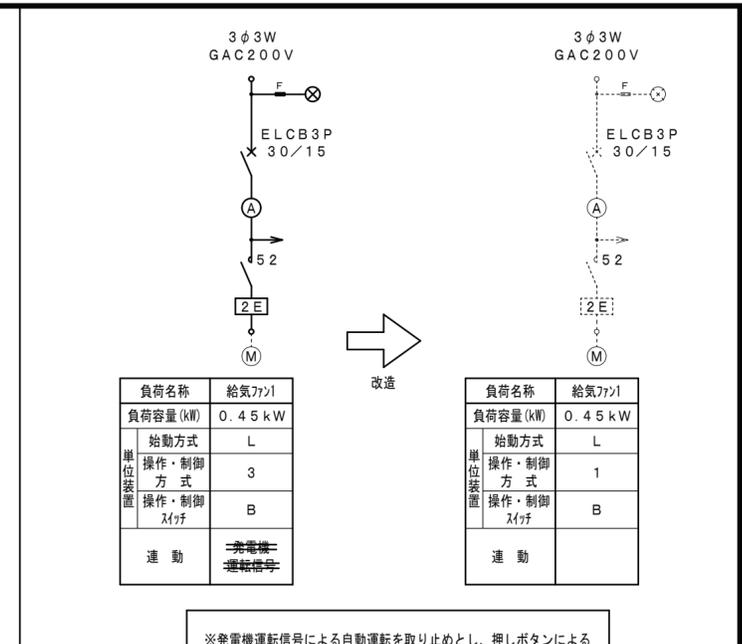
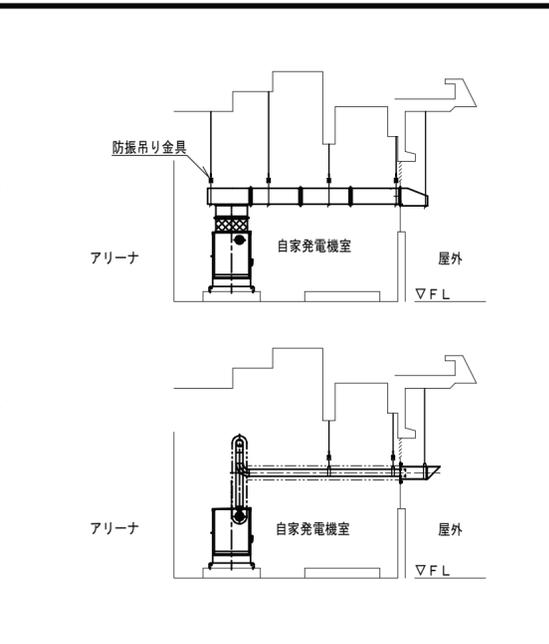
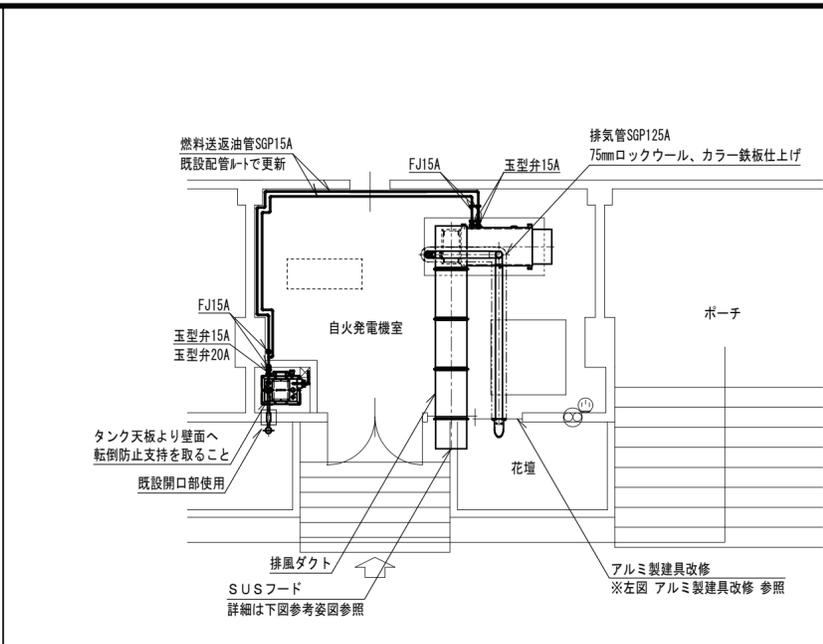
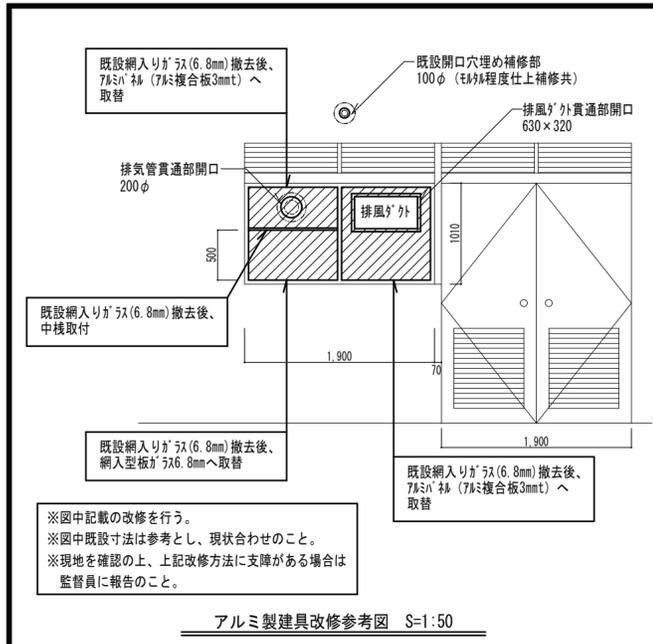
※4方向エネルギー平均  
機側1m、高さ1.2m 半自由音場下による  
※ 現地模擬負荷試験を行うこと

保護警報装置

| 項目        | デバイス  | 警報表示灯 | 警報 | 機関自動停止 | 主回路遮断 | 外部信号 |
|-----------|-------|-------|----|--------|-------|------|
| 潤滑油圧低下    | 63Q   | ○     | ○  | ○      | ○     | 一括   |
| 冷却水温度上昇   | 26W   | ○     | ○  | ○      | ○     |      |
| 過回転 (過速度) | 12    | ○     | ○  | ○      | ○     |      |
| 始動渋滞      | 48T   | ○     | ○  | ○      | —     |      |
| 過電流       | 51    | ○     | ○  | ×      | ○     |      |
| 緊急停止      | 5E    | ○     | ○  | ○      | ○     |      |
| 燃料油最低油量   | 33QLL | ○     | ○  | ○      | ○     |      |
| 過電圧       | 59G   | ○     | ○  | ○      | ○     |      |
| 燃料油油面低下   | 33QL  | ○     | ○  | ×      | ×     |      |
| 蓄電池温度上昇   | 26BT  | ○     | ○  | ×      | ×     |      |
| 充電器異常     | 86CH  | ○     | ○  | ×      | ×     |      |

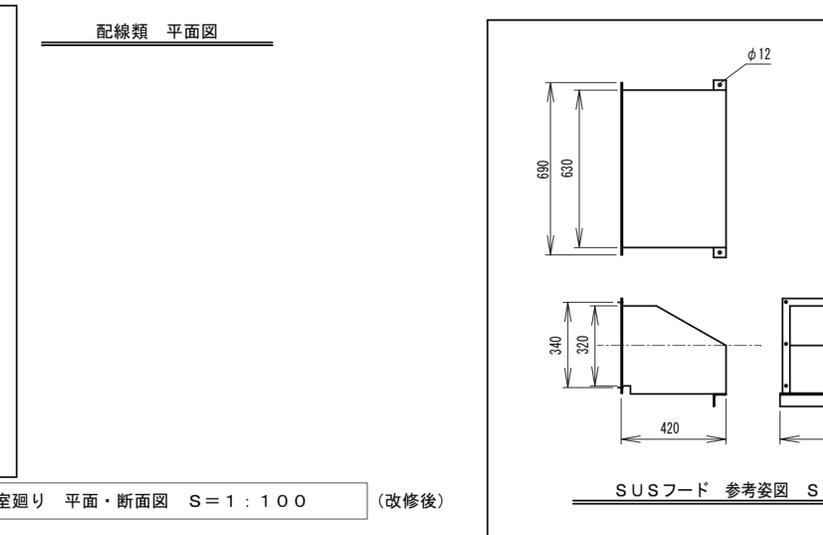


鳥取県  
令和7年度  
J2500310  
中部総合事務所



特記

1. 図中太線部分は本工事部分を示す。
2. 図中の寸法、口径等は全て参考とし、メーカーを指定するものではない。
3. 各機器への接続口径等は、機器を指定する物ではなく、参考とする。
4. 既存施設を使用しながらの工事であるため、騒音・粉塵等に十分配慮し、既設設備を十分確認して施工すること。
5. 露出油配管外面には、塗装を行うこと。
6. 排気管の吊り支持施工の要領は、「公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編)」を参照すること。
7. 発電設備搬出入・据付等に伴い、必要箇所養生(コンパネ、ブルーシート等)を行うこと。また、発電機等搬出入に伴い、仮設ステージ架台等を設置すること。
8. 電線管・消音器・排気管取付等、必要に応じて必要箇所へ足場を設置すること。
9. 発電装置既設RC基礎と発電機下部架台との間に隙間が出来ないよう、無収縮モルタル等で調整し、アンカー施工を行うこと。
10. 排風ダクト及び排気管の屋内部分は、防振吊り金物による吊り施工とする。
11. 電気ケーブルの発電機への接続部は、金属製かとう電線管にて保護すること。
12. 図中印部分は、機械はつり補修部を示す。
13. 本工事では、試運転等工事が必要な量の燃料のみを見込んでいる。(満タン給油は施設で行うものとする。)



燃料小出槽450L(屋内型)参考図 S=1:50

| NO | 名称             | サイズ | 個数 | 備考              |
|----|----------------|-----|----|-----------------|
| 1  | 給油口            | 20A | 1  | ソケット(ウイングポンプ)   |
| 2  | 給油口            | 65A | 1  | ソケット            |
| 3  | 送油口            | 15A | 1  | ソケット            |
| 4  | 返油口            | 15A | 1  | ソケット            |
| 5  | 通気口            | 32A | 1  | ソケット            |
| 6  | ドレン口           | 20A | 1  | ソケット            |
| 7  | フロートスイッチ取付口    | 50A | 1  | ソケット            |
| 8  | ベローズ式タンクゲージ取付口 | 15A | 1  | ソケット(LIS-111-B) |

| 名称    | 備考  |
|-------|---|
| 寸法    | 参考値: 650×450×1779H                        |
| 材質・板厚 | タンク本体 SS400 天板4.5t 側板4.5t 底板6.0t 架台 SS400 |
| 実容量   | 450L                                      |
| 塗装    | 下地: 第2種ケレン程度(内面油拭き)、塗装色: 標準色塗装            |
| 質量    | 参考: タンク本体 210kg 架台110kg                   |
| 警報出力  | 燃料油最低油量、燃料油面低下                            |
| 付属品   | ウイングポンプ、ベローズ式タンクゲージ                       |

自家発電機仕様書

| ディーゼル機関 |            | 3相交流発電機 |       | 直流電源    |                |
|---------|------------|---------|-------|---------|----------------|
| 種類      | 水冷式 6気筒    | 冷却方式    | 水冷冷却式 | バッテリー容量 | DC24V 120Ah    |
| 定格出力    | 54HP       | 出力      | 40kVA | 充電方式    | 完全自動充電方式(本体組込) |
| 回転速度    | 1800rpm    | 周波数     | 60Hz  |         |                |
| 始動方式    | 自動始動盤      | 極数      | 4P    |         |                |
| 燃料種類    | 軽油         | 電圧      | 220V  |         |                |
| 保温ヒーター  | 1φ220V 1kW | 励磁方式    | 静止自動式 |         |                |

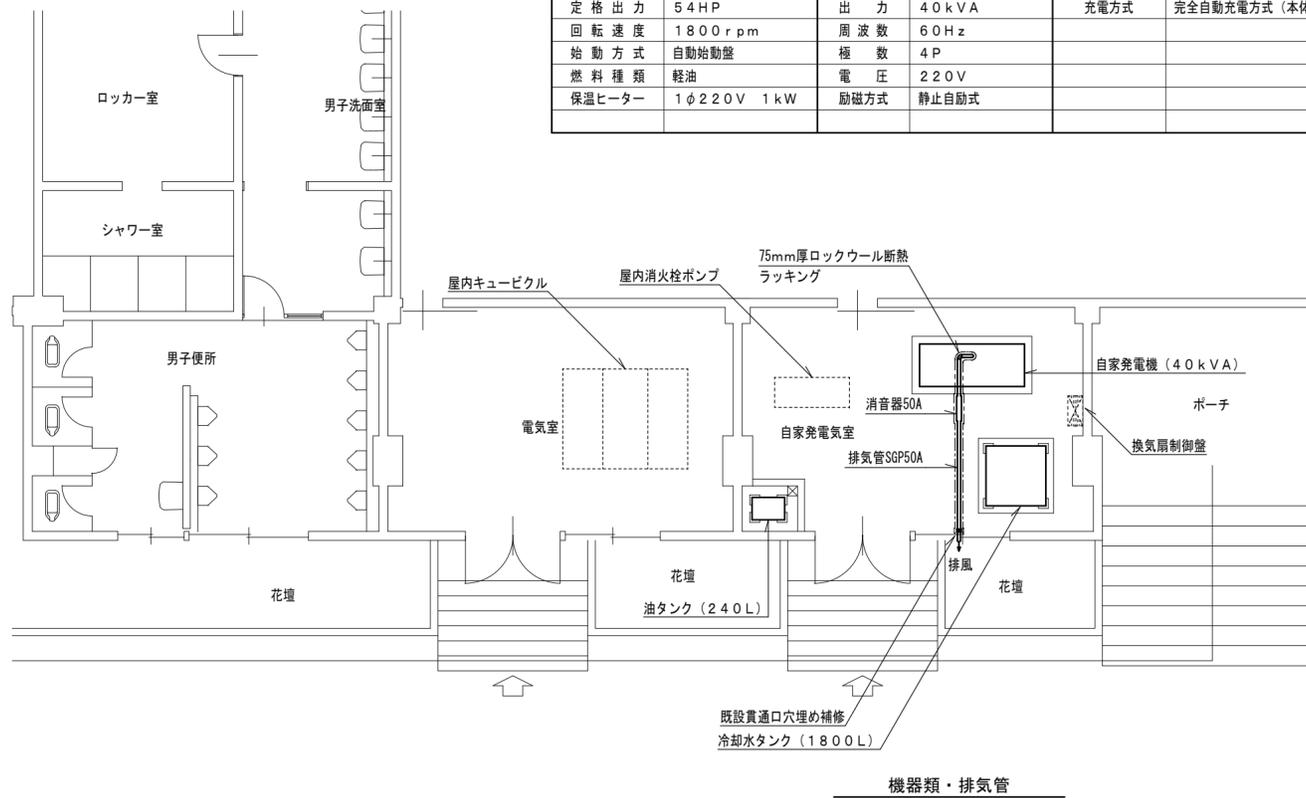
撤去機器仕様書 (撤去)

※特記なき仕様書内の機器類は、全て撤去とする。

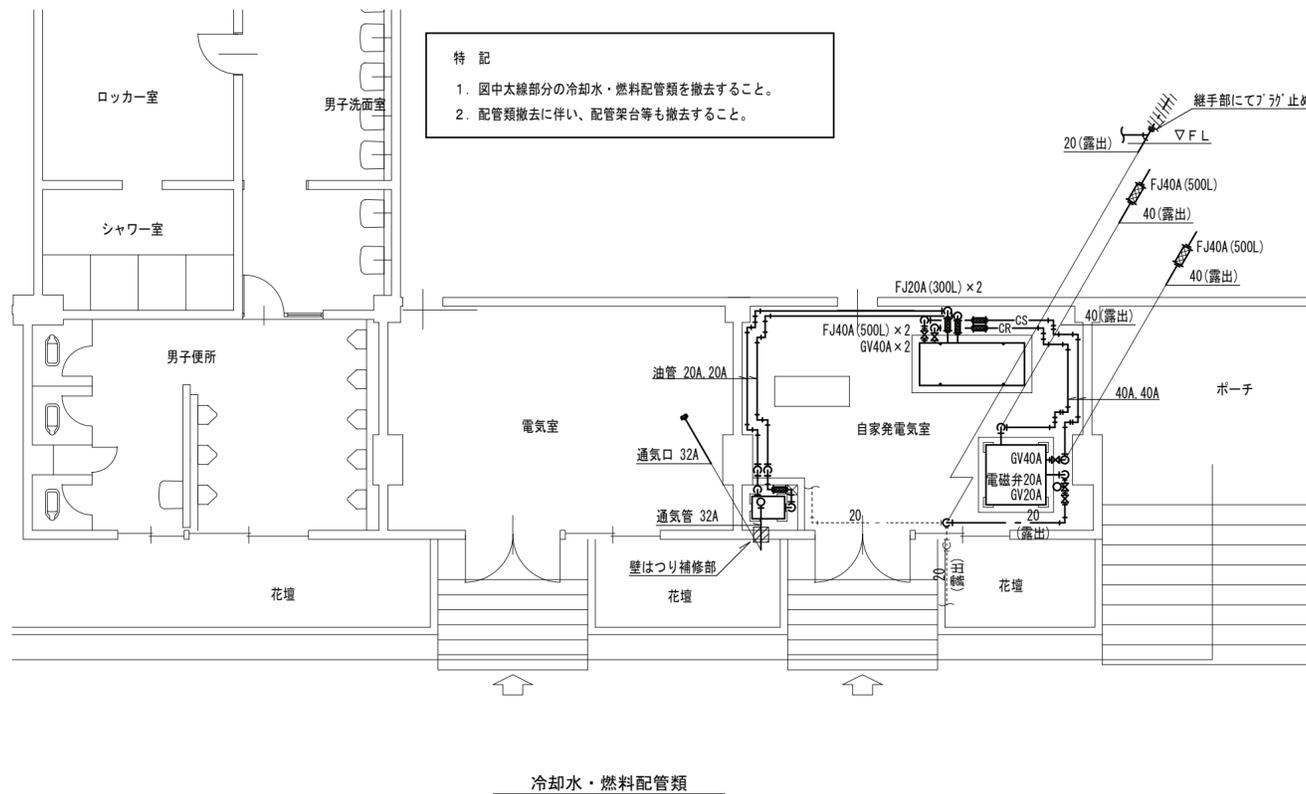
- 冷却水タンク
  - 容量 1,800L
  - 数量 1基
  - 寸法 1,200×1,200×1,500
  - 架台 1,200×1,200×1,000
- 燃料小出槽
  - 所要数量 1基
  - 容量 240L
  - 付属品 油面計他
  - 寸法 650×450×900H
  - 燃料枠台 650×450×1,000H  
L65×65×6t
- 燃料取上り用ポンプ
  - 数量 1台
- 消音器
  - 数量 1基
  - 呼称 50A

特記

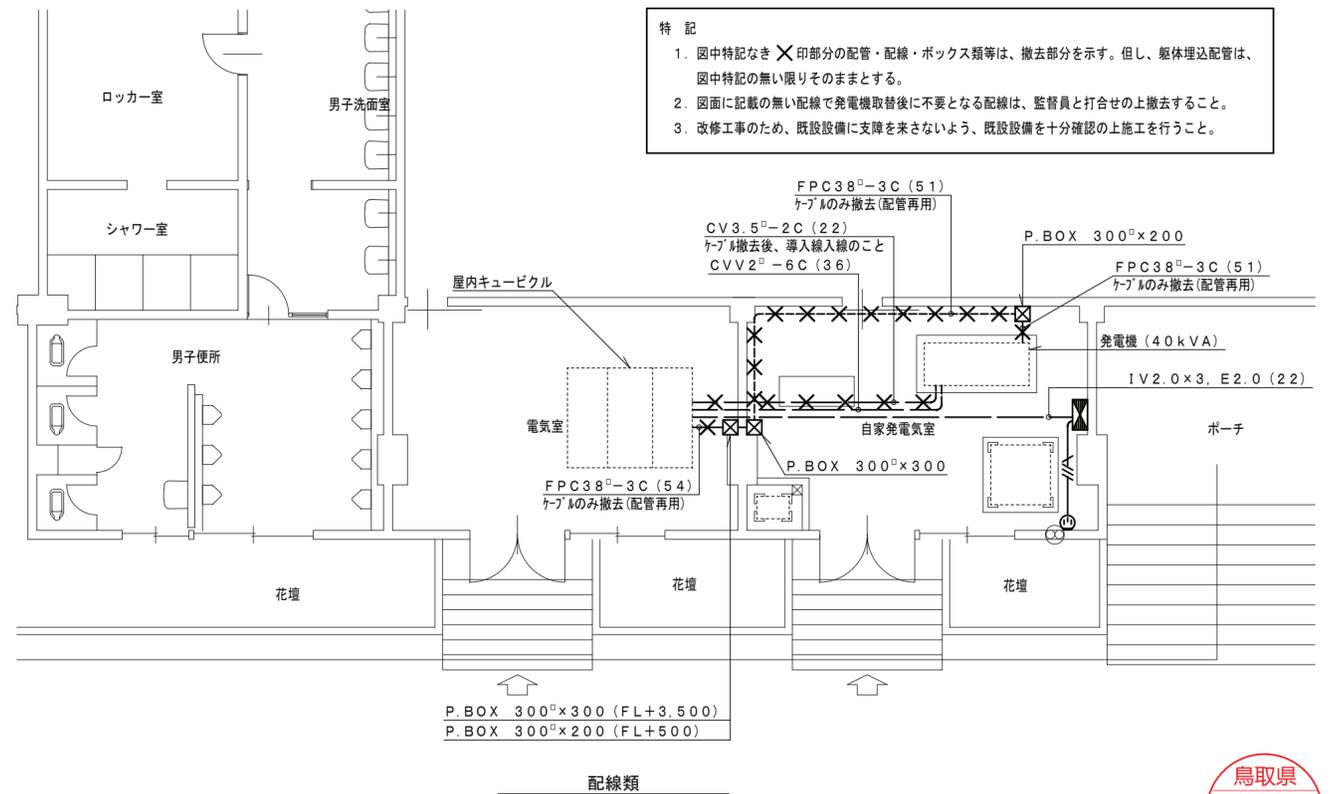
- 図中太線部分の発電機及び関連機器類を撤去すること。
- 発電機、排気管フランジパッキン等にアスベストが含まれている可能性があるため、現場にてアスベスト含有の調査を行うこと。分析が必要な場合は、監督員と協議すること。
- 架台・機器等撤去後、アスベストが残る場合、アスベスト切取の上鎖止め処理を行うこと。



機器類・排気管



冷却水・燃料配管類



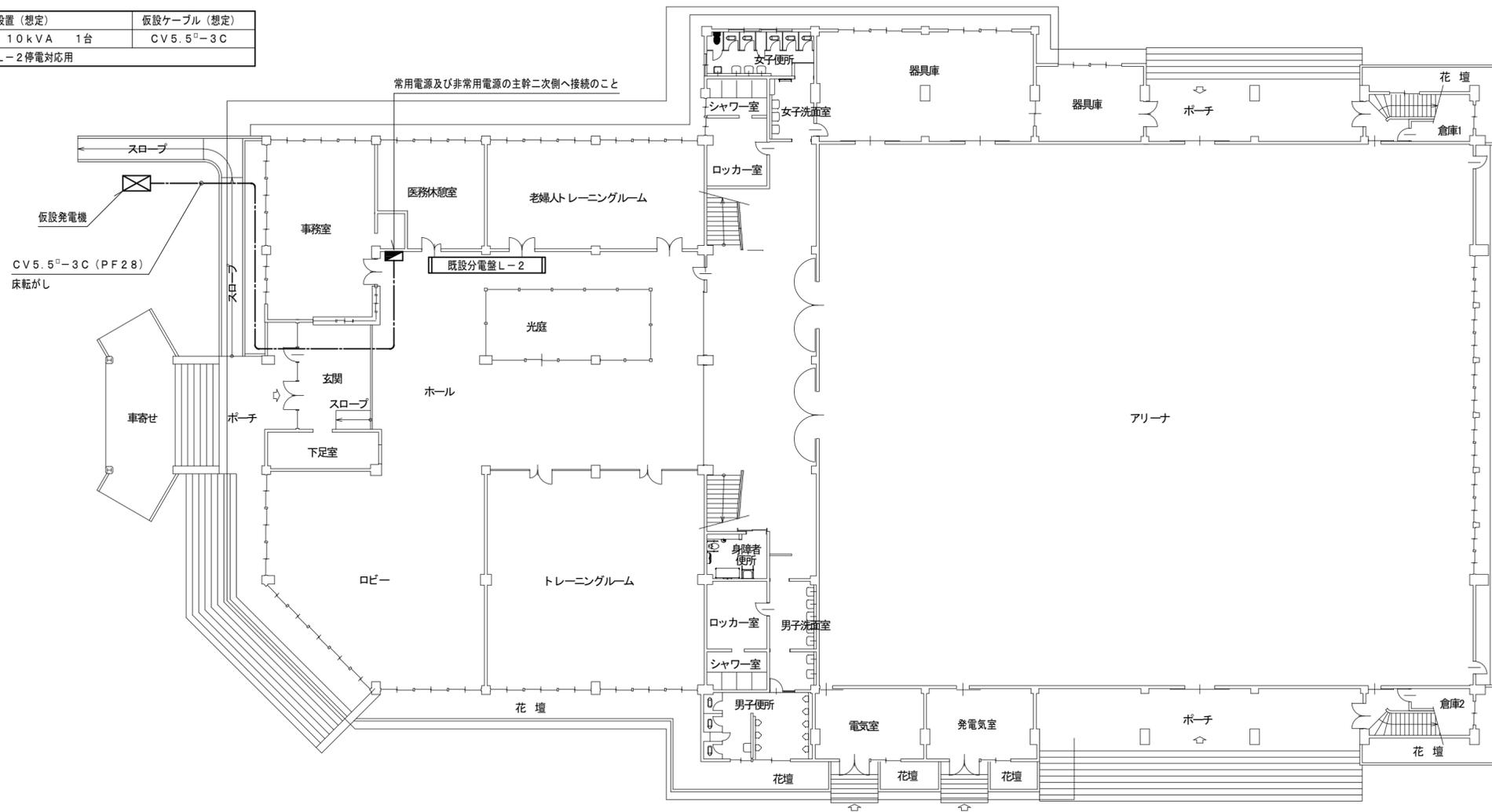
配線類

特記

- 図中特記なき×印部分の配管・配線・ボックス類等は、撤去部分を示す。但し、躯体埋込配管は、図中特記の無い限りそのままとする。
- 図面に記載の無い配線で発電機取替後に不要となる配線は、監督員と打合せの上撤去すること。
- 改修工事のため、既設設備に支障を来さないよう、既設設備を十分確認の上施工を行うこと。

1階自家発電機室廻り 平面図 S=1:100 (撤去)

|               |                        |
|---------------|------------------------|
| 仮設発電機設置 (想定)  | 仮設ケーブル (想定)            |
| 1φ3W 10kVA 1台 | CV5.5 <sup>φ</sup> -3C |
| ※分電盤L-2停電対応   |                        |



特記

1. 既設受変電設備-新設発電機間ケーブル更新に伴う停電に備え、図中記載箇所へ仮設発電機を設置すること。仮設が必要な盤はL-2とし、仮設が必要な回路は施設担当者及び監督員と打合せの上、仮設発電機容量等を決定すること。
2. 仮設期間は、停電作業時間中とする。
3. 仮設電源が不要な回路のブレーカーは、仮設発電機運転時はOFFにすること。
4. 仮設発電機運転の燃料費及び保守は本工事に含む。
5. 仮設期間終了後、すみやかに図中仮設設備を撤去すること。

仮設電源設備 配置図 S=1:200

